



県 章

沖縄県公報

定期発行日
毎週火・金曜日

(当日が県の休日に
当たるときは休刊とする。)

目 次

告 示

- 生活保護法による医療扶助のための施術を担当させる指定施術機関の指定（福祉・援護課）…………… 1
- 土地改良区の定款の変更の認可（村づくり計画課）…………… 1
- 土地改良区の役員の就任及び退任の届出・2件（村づくり計画課）…………… 2
- 市営土地改良事業に係る換地処分の届出（村づくり計画課）…………… 2
- 漁船損害等補償法施行令に基づく付保義務の同意を求めるための事前届出（水産課）…………… 2
- 公共測量の実施の通知（道路管理課）…………… 3
- 公共測量の実施の終了の通知（道路管理課）…………… 3

公 告

- 特定調達契約に係る公募型プロポーザル方式による手続開始についての公告（情報政策課）…………… 3
- 特定非営利活動法人の設立の認証申請（県民生活課）…………… 5
- 特定非営利活動法人の定款変更の認証申請・3件（県民生活課）…………… 5
- 家畜改良増殖法に基づく家畜人工授精に関する講習会の開催（畜産課）…………… 6
- 開発行為に関する工事の完了・2件（建築指導課）…………… 6
- 特定調達契約に係る一般競争入札の参加資格及び申請方法等についての公告（警察本部交通規制課）… 7
- 特定調達契約に係る一般競争入札の公告（警察本部交通規制課）…………… 8
- 特定調達契約に係る一般競争入札の参加資格及び申請方法等についての公告（警察本部運転免許課）… 10
- 特定調達契約に係る一般競争入札の公告（警察本部運転免許課）…………… 11

告 示

沖縄県告示第375号

生活保護法（昭和25年法律第144号）第55条において準用する同法第49条の規定により、指定施術機関を次のとおり指定した。

平成25年6月21日

沖縄県知事 仲 井 眞 弘 多

指定施術機関の名称（施術者の氏名）	指定施術機関の所在地	指定年月日
訪問鍼灸マッサージNUUJI（山本豪）	読谷村字渡慶次1175番地4レジデンス渡慶次502	平成25年4月24日
ふく木の里はり整骨院（伊藝学）	金武町字金武7906番地	平成25年5月17日

沖縄県告示第376号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第30条第2項の規定により、次のとおり土地改良区の定款の変更を認可した。

平成25年6月21日

沖縄県知事 仲 井 眞 弘 多

- 1 土地改良区の名称 うるま市石川土地改良区

2 認可年月日 平成25年6月12日

沖縄県告示第377号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第18条第16項の規定により、次のとおり宜野座村土地改良区から役員が就任し、及び退任した旨の届出があった。

平成25年6月21日

沖縄県知事 仲井眞弘多

1 就任

理事、監事の別	氏名	住所
理事	當眞淳	宜野座村字松田643番地

任期 平成25年4月1日から平成28年3月31日まで

2 退任

理事、監事の別	氏名	住所
理事	東肇	宜野座村字惣慶2046番地の74

沖縄県告示第378号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第18条第16項の規定により、次のとおり久米島町仲里土地改良区から役員が就任し、及び退任した旨の届出があった。

平成25年6月21日

沖縄県知事 仲井眞弘多

1 就任

理事、監事の別	氏名	住所
監事	上里総功	久米島町字儀間47番地

任期 平成25年5月17日から平成28年5月10日まで

2 退任

理事、監事の別	氏名	住所
監事	桃原秀雄	久米島町字宇根1751番地

沖縄県告示第379号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第96条の4において準用する同法第54条第3項の規定により、宮古島市長から宮古島市鍋底地区（農山漁村活性化プロジェクト支援交付金）の換地処分をした旨の届出があった。

平成25年6月21日

沖縄県知事 仲井眞弘多

沖縄県告示第380号

漁船損害等補償法施行令（昭和27年政令第68号）第5条第1項の規定により、次のとおり漁船損害等補償法（昭和27年法律第28号）に基づく普通損害保険に付すべき義務の同意を求めるための事前届出があった。

なお、当該届出に係る指定漁船調書を平成25年6月21日から同年7月5日まで北谷町漁業協同組合事務所において縦覧に供する。

平成25年6月21日

沖縄県知事 仲井眞弘多

1 発起人の住所及び氏名 北谷町字宮城3番地180 青川博敏、北谷町字桑江322番地 新井仁

- 2 加入区 北谷加入区
- 3 漁船損害等補償法第113条（義務付保漁船についての保険料の集収及び払込等）第1項の申出をする漁業協同組合の名称 北谷町漁業協同組合

沖縄県告示第381号

測量法（昭和24年法律第188号）第39条において準用する同法第14条第1項の規定により、金武町長から次のとおり公共測量を実施する旨の通知があった。

平成25年 6月21日

沖縄県知事 仲 井 眞 弘 多

- 1 公共測量を実施する地域 金武町の一部
- 2 公共測量を実施する期間 平成25年 6月3日から同年 9月30日まで
- 3 作業種類 公共測量（電子基準点測量）

沖縄県告示第382号

測量法（昭和24年法律第188号）第39条において準用する同法第14条第2項の規定により、沖縄防衛局長から次のとおり公共測量を終了した旨の通知があった。

平成25年 6月21日

沖縄県知事 仲 井 眞 弘 多

- 1 公共測量を実施した地域 久米島町字宇江城島
- 2 公共測量を実施した期間 平成25年 1月11日から同年 3月29日まで
- 3 作業種類 公共測量（基準点測量）

公 告

地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の適用を受ける契約の公募型プロポーザル方式による手続開始について、次のとおり公告する。

平成25年 6月21日

沖縄県知事 仲 井 眞 弘 多

1 概要

- (1) 件名 離島地区情報通信基盤整備推進事業による情報通信基盤整備、保守及び運用業務
- (2) 内容

ア 情報通信基盤の整備 先島地区及び本島南部周辺の離島地区を対象に、海底光ファイバーケーブルの敷設により、沖縄本島と各離島を結ぶ高速大容量の中継伝送路を整備し、安定的かつ高度な情報通信基盤を整備する。

イ 情報通信基盤の保守及び運用 情報通信基盤の整備後は、沖縄県と長期安定的な使用権を設定する契約を締結し、沖縄県から情報通信基盤を借用して、その保守及び運用を行い、対象地域に情報通信サービスを提供する。

2 企画提案書を提出する者に必要な資格 次に掲げる要件を全て満たす者とする。

- (1) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく手続開始の申請中又は手続中でないこと。
- (2) 民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく手続開始の申請中又は手続中でないこと。
- (3) 電気通信事業法（昭和59年法律第86号）に定める登録電気通信事業者又は届出電気通信事業者であること。
- (4) 建設業法（昭和24年法律第100号）第3条に基づく特定建設業の許可を受けていること。
- (5) 3か月以上の雇用関係にある者で監理技術資格者証（電気通信）を有するものを当該事業に専任で配置できること。
- (6) 管理技術者及び照査技術者については、3か月以上の雇用関係にある者で技術士法（昭和58年法律第25号）に定める技術士（電気・電子）又は一般社団法人建設コンサルタンツ協会が定めるRCCM（電

気電子部門)の資格を有するものを配置できること。

(7) 過去10年間に中継器を要する海底光ファイバーケーブルシステムの設計及び施工の実績があること。

3 共同で企画提案書を提出する場合に必要な資格 共同企業体を結成し企画提案書の提出に参加しようとする場合は、その代表者及び構成員が次に掲げる要件を全て満たす者とする。

(1) 2(1)から2(7)までの要件を全て満たすこと。ただし、2(3)から2(7)までの要件については、代表者又は構成員のいずれかが満たせば足りる。

(2) 共同企業体の代表者又は構成員となる者は、企画提案書を提出する他の共同企業体の構成員でないこと。

4 企画提案書を提出することができない者 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4第1項に規定する者及び同条第2項各号のいずれかに該当すると認められる者で、その事実があった後3年間の範囲内で知事が定める入札参加停止期間を経過していないもの

5 参加表明及び資格確認書の提出方法等

(1) 提出の方法 企画提案書を提出する者は、次に掲げる書類(以下「申請書等」という。)を直接又は書留郵便により(2)に掲げる場所に提出するものとする。

ア 参加表明及び参加資格確認申請書

イ 企業概要及び登記事項証明書

ウ 直近の貸借対照表、損益計算書その他の財産及び損益の状況を示す書類

エ 申請書等を提出する日前の直近3年間の都道府県民税及び事業税に関し滞納がないことを証する書類

オ 電気通信事業法に定める登録電気通信事業者又は届出電気通信事業者であることを証する書類

カ 建設業法第3条に基づく特定建設業の許可を受けていることを証する書類

キ 当該事業に専任で配置することができる者について、監理技術資格者証(電気通信)を有し、かつ、3か月以上の雇用関係にあることを証する書類

ク 管理技術者及び照査技術者について、当該事業に配置することができる者が3か月以上の雇用関係にあり、かつ、技術士法に定める技術士(電気・電子)又は一般社団法人建設コンサルタンツ協会が定めるRCCM(電気電子部門)の資格を有することを証する書類

ケ 過去10年間に中継器を要する海底光ファイバーケーブルシステムの設計及び施工の実績があることを証する書類

コ 共同企業体の場合は、共同企業体協定書の写し

(2) 申請書等の提出場所及び申請に関する問合せ先 沖縄県企画部情報政策課地域情報通信班 〒900-8570 沖縄県那覇市泉崎1丁目2番2号沖縄県庁舎14階 電話番号098-866-2036

(3) 申請書等の受付期間 平成25年6月28日(金曜日)から同年7月8日(月曜日)まで(土曜日及び日曜日を除く。)とし、受付時間は、それぞれの日の午前9時から午後5時までとする。

(4) 申請書等に使用する言語及び通貨

ア 言語 日本語

イ 通貨 日本国通貨

6 参加資格の確認結果 参加資格の確認結果は、直接又は郵便により通知する。

7 企画提案書の提出方法等

(1) 提出の方法 企画提案書を提出する者は、企画提案書一式を直接(2)に掲げる場所に提出するものとする。

(2) 企画提案書の提出場所及び提出に関する問合せ先 沖縄県企画部情報政策課地域情報通信班 〒900-8570 沖縄県那覇市泉崎1丁目2番2号沖縄県庁舎14階 電話番号098-866-2036

(3) 企画提案書の提出期限 平成25年7月31日(水曜日)午後5時まで

(4) 企画提案書に使用する言語及び通貨

ア 言語 日本語

イ 通貨 日本国通貨

8 募集要領及び要求水準書の配付場所 沖縄県企画部情報政策課地域情報通信班 〒900-8570 沖縄県那覇市泉崎1丁目2番2号沖縄県庁舎14階 電話番号098-866-2036

9 その他

- (1) 申請書等の提出及び企画提案に係る経費は、提案者の負担とする。
- (2) 手続及び業務の詳細は、募集要領、要求水準書等による。

10 Summary

- (1) Subject matter of the proposal : Detailed design, construction work and maintenance of Information Infrastructure (using submarine optical-fiber cable) for outlying islands (Sakishima and Kumejima area)
- (2) Time-limit to express interests : 5:00 p.m., 8 July, 2013
Time-limit to submit the proposal : 5:00 p.m., 31 July, 2013
- (3) Contact point for the notice : Information Policy Division, Planning and Development Department, Okinawa Prefectural Government, 1-2-2 Izumizaki Naha Okinawa, TEL 098(866)2036

特定非営利活動促進法（平成10年法律第7号）第10条第1項の規定により、次のとおり特定非営利活動法人の設立認証申請があった。

なお、関係書類は、沖縄県環境生活部県民生活課において、平成25年8月2日まで縦覧に供する。

平成25年6月21日

沖縄県知事 仲井眞弘多

- 1 申請のあった年月日 平成25年6月3日
- 2 申請に係る特定非営利活動法人の名称 特定非営利活動法人 English Language Immersion Program in Okinawa
- 3 代表者の氏名 川畑彩
- 4 主たる事務所の所在地 沖縄県那覇市牧志1丁目2番24号6F
- 5 定款に記載された目的 この法人は、生活困窮者やその世帯の児童を対象とし、英語教育を通じて雇用機会の拡充を図るとともに、自立した生活を営む手助けをする。また、豊かな地域社会及び青少年育成活動の活性化により、県民生活の安定向上に寄与することを目的とする。

特定非営利活動促進法（平成10年法律第7号）第25条第4項の規定により、次のとおり特定非営利活動法人の定款変更認証申請があった。

なお、関係書類は、沖縄県環境生活部県民生活課において、平成25年8月10日まで縦覧に供する。

平成25年6月21日

沖縄県知事 仲井眞弘多

- 1 申請のあった年月日 平成25年6月11日
- 2 申請に係る特定非営利活動法人の名称 特定非営利活動法人みのりの会
- 3 代表者の氏名 上原嵩
- 4 主たる事務所の所在地 沖縄県那覇市字天久949番地レジデンス天久1階
- 5 定款に記載された目的 この法人は、高齢者、障害者そして、失業に伴う野宿者を社会的弱者として孤立させることなく、地域社会において常に共生、共存がなされる為に、物心両面に涉り積極的な支援活動を行い、心豊かな社会を創生することを目的とする。

特定非営利活動促進法（平成10年法律第7号）第25条第4項の規定により、次のとおり特定非営利活動法人の定款変更認証申請があった。

なお、関係書類は、沖縄県環境生活部県民生活課において、平成25年8月10日まで縦覧に供する。

平成25年6月21日

沖縄県知事 仲井眞弘多

- 1 申請のあった年月日 平成25年6月11日
- 2 申請に係る特定非営利活動法人の名称 特定非営利活動法人チャレンジおきなわ
- 3 代表者の氏名 宮城隆
- 4 主たる事務所の所在地 沖縄県那覇市牧志1丁目14番5号
- 5 定款に記載された目的 この法人は、障がい者の人格を尊重し、人権を擁護するとともに、障がい者を

取り巻く環境を改善するため関係機関との連携を図りながら、障がい者が自らの選択により就労し、積極的かつあたりまえに地域で暮らし、社会復帰や社会参加の促進を図るための活動を行い、誰もが暮らしやすい街となるよう障がい者の福祉増進に寄与することを目的とする。

特定非営利活動促進法（平成10年法律第7号）第25条第4項の規定により、次のとおり特定非営利活動法人の定款変更認証申請があった。

なお、関係書類は、沖縄県環境生活部県民生活課において、平成25年8月10日まで縦覧に供する。

平成25年6月21日

沖縄県知事 仲井眞弘多

- 1 申請のあった年月日 平成25年6月11日
- 2 申請に係る特定非営利活動法人の名称 特定非営利活動法人ニューウィンズ
- 3 代表者の氏名 山里善彦
- 4 主たる事務所の所在地 沖縄県那覇市壺屋1丁目18番38号
- 5 定款に記載された目的 この法人は、地域で暮らす障害児・者、及びその家族や地域福祉を支える人達に、豊かで潤いのある生活ができるよう、相談や支援に関する事業を行い、利用者が選べる福祉サービスの充実と、地域福祉を支える人達の支援の質の向上に寄与することを目的とする。

家畜改良増殖法（昭和25年法律第209号）第16条第2項の規定により、家畜人工授精に関する講習会を次のとおり開催する。

平成25年6月21日

沖縄県知事 仲井眞弘多

- 1 日時及び場所
 - (1) 日時 平成25年7月29日から同年8月23日まで（土曜日及び日曜日を除く。）の午前9時から午後5時まで
 - (2) 場所 沖縄県立農業大学校（名護市大北一丁目15番9号）、沖縄県畜産研究センター（今帰仁村字諸志2009番地の5）及び沖縄県立北部農林高等学校（名護市宇字茂佐13番地）
- 2 対象となる家畜の種類 牛
- 3 受講手続 受講願書は、住所地を管轄する家畜保健衛生所長に平成25年7月5日までに提出すること。
- 4 その他 詳細については、沖縄県農林水産部畜産課（電話番号098-866-2269）、北部家畜保健衛生所（電話番号0980-52-2939）、中央家畜保健衛生所（電話番号098-945-2297）、宮古家畜保健衛生所（電話番号0980-72-3321）又は八重山家畜保健衛生所（電話番号0980-84-4111）に問い合わせること。

都市計画法（昭和43年法律第100号）第36条第2項の規定により、次の開発行為に関する工事が完了したので、検査済証を交付した。

平成25年6月21日

沖縄県知事 仲井眞弘多

- 1 開発許可年月日及び指令番号 平成24年2月10日 沖縄県指令土第79号
- 2 開発区域に含まれる地域の名称 八重瀬町字当銘256番4
- 3 公共施設 なし
- 4 開発許可を受けた者の住所及び氏名 八重瀬町字東風平397番地8セブン i n 7-301号 仲村興、八重瀬町字東風平397番地8セブン i n -301号 仲村幸子
- 5 検査済証番号 平成25年6月11日 第4001号
- 6 工事完了年月日 平成25年5月21日

都市計画法（昭和43年法律第100号）第36条第2項の規定により、次の開発行為に関する工事が完了したので、検査済証を交付した。

平成25年6月21日

沖縄県知事 仲井眞弘多

- 1 開発許可年月日及び指令番号 平成24年8月10日 沖縄県指令土第934号
- 2 開発区域に含まれる地域の名称 八重瀬町字当銘390番2
- 3 公共施設 なし
- 4 開発許可を受けた者の住所及び氏名 八重瀬町字東風平1199番地ハピネスハイム302号室 波平順子
- 5 検査済証番号 平成25年6月11日 第4002号
- 6 工事完了年月日 平成25年5月25日

地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の適用を受ける契約の一般競争入札に参加できる者の資格、申請方法等について、次のとおり公告する。

平成25年6月21日

沖縄県知事 仲井眞弘多

- 1 調達する物品等の種類 沖縄県警察交通規制及び交通安全施設管理システム機器等の賃貸借
- 2 一般競争入札に参加する者に必要な資格 次に掲げる要件を全て満たす者とする。
 - (1) 営業年数が平成25年4月1日現在において3年以上であること。
 - (2) 法人にあつては、資本金、基本金、その他これらに準ずるものの額が500万円以上であること。
 - (3) 従業員の数が5人以上であること。
 - (4) 電気通信機器等（電気通信機器類、OA機器類及びアプリケーションソフト類をいう。以下同じ。）の賃貸及び販売に関し直近2事業年度以上の営業実績を有していること。
 - (5) 県内に本社、支社、支店、営業所等を有する者
- 3 一般競争入札に参加することができない者 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項に規定する者及び同条第2項各号のいずれかに該当すると認められる者で、その事実があった後3年間の範囲内で知事が定める入札参加停止期間を経過していないもの
- 4 申請の方法等
 - (1) 申請の方法 この公告による一般競争入札の参加資格（以下「入札参加資格」という。）の登録を申請する者は、次に掲げる書類（以下「申請書等」という。）を直接又は書留郵便により(2)に掲げる場所に提出するものとする。
 - ア 一般競争入札参加資格登録申請書
 - イ 法人にあつては、登記事項証明書
 - ウ 個人にあつては、本籍地の市町村長の発行する身元（分）証明書
 - エ 直近の貸借対照表、損益計算書その他の財産及び損益の状況を示す書類
 - オ 入札参加資格の登録を申請する日前の直近2年間の都道府県民税及び事業税に関し滞納がないことを証する書類
 - カ 電気通信機器等の賃貸及び販売に関し直近2事業年度以上の営業実績を有することを証する書類
 - (2) 一般競争入札参加資格登録申請書の配布場所、申請書等の提出場所及び申請に関する問合せ先 沖縄県警察本部交通部交通規制課 〒900-0021 那覇市泉崎1丁目2番2号 電話番号098-862-0110（内線5172）
 - (3) 申請書等の受付期間 平成25年6月20日（木曜日）から同年7月22日（月曜日）まで（土曜日、日曜日及び休日を除く。）とし、受付時間はそれぞれの日の午前9時30分から午後6時までとする。
 - (4) 申請書等に使用する言語及び通貨
 - ア 言語 日本語
 - イ 通貨 日本国通貨
- 5 入札参加資格の審査結果 資格審査結果は、直接又は郵便により通知する。
- 6 入札参加資格の有効期間 入札参加資格を付与された日から平成26年3月31日までとする。
- 7 入札参加資格に係る登録事項の変更 入札参加資格を有する者は、当該入札参加資格の有効期間内に次に掲げる事項に変更があったときは、遅滞なく、資格申請事項変更届を提出しなければならない。
 - (1) 商号又は名称
 - (2) 住所又は所在地
 - (3) 氏名（法人にあつては、代表者の氏名）

- (4) 使用印鑑
 - (5) 法人にあっては、資本金、基本金その他これらに準ずるものの額
 - (6) 電話番号
- 8 入札参加資格の取消し等
- (1) 入札参加資格の取消し等 入札参加資格を有する者が、3に掲げる者に該当するに至った場合においては、当該入札参加資格を取り消し、又はその事実があった後、県が定める期間は競争入札に参加させない。
 - (2) 入札参加資格の取消しの通知 入札参加資格を取り消したときは、当該取り消された入札参加資格を有していた者にその旨を通知する。
- 9 入札参加資格の適用範囲 この公告で定める入札参加資格は、沖縄県が実施する沖縄県警察交通規制及び交通安全施設管理システム機器等の賃貸借に係る一般競争入札に限り、適用する。

沖縄県が発注する物品等の調達契約のうち、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の適用を受けるものについて一般競争入札（以下「入札」という。）に付するので、次のとおり公告する。

平成25年6月21日

沖縄県知事 仲井 眞 弘 多

1 入札に付する事項

- (1) 調達する物品等の名称及び数量 沖縄県交通規制及び交通安全施設管理システム機器等の賃貸借一式
- (2) 調達する物品等の特質等 入札説明書及び仕様書による。
- (3) 納入期限 入札説明書による。
- (4) 納入場所 入札説明書による。

2 入札に参加する者に必要な資格 次に掲げる要件を全て満たす者であること。

- (1) 特定調達契約に係る一般競争入札参加資格及び申請方法等についての公告（平成25年6月21日付け沖縄県公報定期第4160号に登載）による沖縄県交通規制及び交通安全施設管理システム機器等の賃貸借に係る入札参加資格を有すると認められた者
- (2) 沖縄県交通規制及び交通安全施設管理システムの設置及び設定を円滑に行うことができること並びに同システムに障害が発生した場合において、通報後、3時間以内に技術者を派遣し対応できることを証明した体制証明書平成25年7月22日（月曜日）午後6時まで7(2)の場所に提出した者
- (3) 納入しようとする沖縄県交通規制及び交通安全施設管理システム機器等の機能等証明書を平成25年7月22日（月曜日）午後6時まで7(2)の場所に提出し、同システム機器等を納入の期限までに納入することができることを証明した者
- (4) 経済産業省が認定する国家資格又は民間で認定している資格のうち、ネットワーク技術に関する資格を取得している者（以下「ネットワーク技術者」という。）を有している者
- (5) Microsoft Windows Server 2008関連のMCP認定資格取得者又はこれと同等の資格があると発注者が認めた者（以下「MCP認定技術者」という。）を有している者
- (6) oracle関連の認定資格取得者又はこれと同等の資格があると発注者が認めた者（以下「oracle認定技術者」という。）を有している者
- (7) 沖縄県交通規制及び交通安全施設管理システムの保守に関する知識を有する技術者（以下「専任技術者」という。）を2名以上有し、専任技術者がネットワーク技術者、MCP認定技術者及びoracle認定技術者と迅速に連絡をとり、同システムを円滑に保守することができる体制を確保できる者
- (8) 一般財団法人日本情報経済社会推進協会が定めるプライバシーマークを取得している者又は情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）適合性評価制度の認証を取得している者

3 契約条項を示す期間及び場所

- (1) 期間 この公告の日から平成25年7月30日（火曜日）まで（土曜日、日曜日及び休日を除く。）のそれぞれの日の午前9時30分から午後6時まで
- (2) 場所 沖縄県警察本部警務部会計課（9(2)の場所）

4 入札執行の日時及び場所

- (1) 日時 平成25年8月6日（火曜日）午後2時
 - (2) 場所 沖縄県警察本部庁舎4階会計課入札室
- 5 入札保証金 見積る契約金額の100分の5以上の金額を4(1)の日時までには沖縄県警察本部庁舎4階会計課に納付すること。ただし、次の(1)又は(2)のいずれかに該当するときは、入札保証金の納付が免除される。
- (1) 保険会社との間に沖縄県を被保険者とする入札保証保険契約を締結し、その証書を提出する場合
 - (2) 過去2年の間に国（独立行政法人、公社及び公団を含む。以下同じ。）又は沖縄県若しくは沖縄県以外の地方公共団体と種類及び規模をほぼ同じくする契約を2回以上にわたって締結し、かつ、これらを全て誠実に履行したことを国又は沖縄県若しくは沖縄県以外の地方公共団体が証明する書類を提出する場合
- 6 入札の無効 次の入札は、無効とする。
- (1) 入札参加資格のない者のした入札
 - (2) 同一人が同一事項についてした2通以上の入札
 - (3) 2人以上の者から委任を受けた者が行った入札
 - (4) 入札書の表記金額を訂正した入札
 - (5) 入札書の表記金額、氏名、印影又は重要な文字が誤脱し、又は不明な入札
 - (6) 入札条件に違反した入札
 - (7) 連合その他不正の行為があった入札
 - (8) 入札保証金が所定の金額に達しない者が行った入札
- 7 入札説明書及び仕様書の交付
- (1) 入札説明書及び仕様書を交付する期間 この公告の日から平成25年7月22日（月曜日）まで（土曜日、日曜日及び休日を除く。）のそれぞれの日の午前9時30分から午後6時まで
 - (2) 入札説明書及び仕様書を交付する場所 沖縄県警察本部交通部交通規制課 〒900-0021 那覇市泉崎1丁目2番2号 電話番号098-862-0110（内線5172）
- 8 落札者の決定の方法
- (1) 有効な入札書を提出した者で、予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって申込みをしたものを落札者とする。
 - (2) 落札となるべき同価格の入札をした者が2人以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせ、落札者を決定するものとする。この場合において、当該入札者のうち開札に立ち会わないもの又はくじを引かないものがあるときは、これに代えて当該入札事務に関係のない職員にくじを引かせるものとする。
- 9 契約事務を担当する部局等の名称及び所在地
- (1) 名称 沖縄県警察本部警務部会計課
 - (2) 所在地 〒900-0021 那覇市泉崎1丁目2番2号 電話番号098-862-0110（内線2242）
- 10 契約の手続において使用する言語及び通貨
- (1) 言語 日本語
 - (2) 通貨 日本国通貨
- 11 その他必要な事項
- (1) 入札書の提出の方法 入札書は、郵送による場合を除き、4(1)の日時に4(2)の場所へ持参すること。電報及び電送による入札は、認めない。
 - (2) 郵送による入札を希望する場合の入札書の提出の期限及び方法
 - ア 期限 平成25年8月2日（金曜日）午後6時
 - イ 方法 簡易書留郵便により沖縄県警察本部警務部会計課（9(2)の場所）に提出すること。
 - (3) 入札説明会の日時及び場所
 - ア 日時 平成25年7月4日（木曜日）午後2時
 - イ 場所 沖縄県警察本部庁舎2階201会議室
 - (4) 最低制限価格 設定しない。
 - (5) その他 詳細は、入札説明書による。
- 12 Summary

- (1) Title of bid
Lease of the network system units for Traffic restriction and traffic safety facility management system
(herein after referred to as the system)
(this includes duties concerning installation and maintenance service.)
- (2) Name, Quantity Function, etc. of the network system and its business content
Refer to bid the explanatory pamphlet.
Division in charge of the pamphlet issues
Traffic Restriction Division, Traffic Department
〒900-0021 1-2-2 Izumizaki Naha-City, Okinawa Prf.
Phone:098-862-0110 (ext:5172)
Time period of delivered
9:30 am to 6:00 pm from the day of the publication of the bit to July. 22. 2013 (Monday through Friday)
- (3) Pre-bid meeting
Date and time:2:00 pm on Thursday, July 4, 2013
Place: Okinawa Prefectural Police Headquarters Building 2nd floor Meeting Room
- (4) Due date and time of submitting bid
2:00 pm on Tuesday, August 6, 2013
* The bid submitted by postal service must be delivered to the handling division mentioned below by 6:00 pm on Friday, August 2, 2013
- (5) Bid opening
Date and time:2:00 pm on Tuesday, August 6, 2013
Place: Okinawa Prefectural Police Headquarters Building 4th floor Bidding Room
- (6) Handling Division
Accounting Division, Police Administration Department
Okinawa Prefectural Police Headquarters
1-2-2 Izumizaki, Naha City, Okinawa Prefecture, 900-0021 Japan
Phone : 098-862-0110 (ext.2242)

地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の適用を受ける契約の一般競争入札に参加できる者の資格、申請方法等について、次のとおり公告する。

平成25年6月21日

沖縄県知事 仲井 眞 弘 多

- 1 調達する物品等の種類 運転者管理システム用電子計算機等の賃貸借
- 2 一般競争入札に参加する者に必要な資格 次に掲げる要件を全て満たす者とする。
 - (1) 営業年数が平成25年4月1日現在において3年以上であること。
 - (2) 法人にあつては、資本金、基本金その他これらに準ずるものの額が500万円以上であること。
 - (3) 従業員の数が5人以上であること。
 - (4) 電気通信機器類等（電気通信機器類、OA機器類及びアプリケーションソフト類をいう。以下同じ。）の賃貸及び販売に関し直近2事業年度以上の営業実績を有していること。
- 3 一般競争入札に参加することができない者 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項に規定する者及び同条第2項各号のいずれかに該当すると認められる者で、その事実があった後3年間の範囲内で知事が定める入札参加停止期間を経過していないもの
- 4 申請の方法等
 - (1) 申請の方法 この公告による一般競争入札の参加資格（以下「入札参加資格」という。）の登録を申請する者は、次に掲げる書類（以下「申請書等」という。）を直接又は書留郵便により(2)に掲げる場所に提出するものとする。
 - ア 一般競争入札参加資格登録申請書

- イ 法人にあつては、登記事項証明書
ウ 個人にあつては、本籍地の市町村長の発行する身元（分）証明書
エ 直近の貸借対照表、損益計算書その他の財産及び損益の状況を示す書類
オ 入札参加資格の登録を申請する日前の直近3年間の都道府県民税及び事業税に関し滞納がないことを証する書類
カ 電気通信機器類等の賃貸及び販売に関し直近2事業年度以上の営業実績を有することを証する書類
- (2) 一般競争入札参加資格登録申請書の配付場所、申請書等の提出場所及び申請に関する問合せ先 沖縄県警察本部交通部運転免許課 〒901-0225 豊見城市字豊崎3番22 電話番号098-851-1000（内線543）
- (3) 申請書等の受付期間 この公告の日から平成25年7月9日（火曜日）まで（土曜日及び日曜日を除く。）とし、受付時間は、それぞれの日の午前9時から午後5時までとする。
- (4) 申請書等に使用する言語及び通貨
ア 言語 日本語
イ 通貨 日本国通貨
- 5 入札参加資格の審査結果 資格審査結果は、郵便により通知する。
- 6 入札参加資格の有効期間 入札参加資格を付与された日から平成26年3月31日までとする。
- 7 入札参加資格に係る登録事項の変更 入札参加資格を有する者は、当該入札参加資格の有効期間内に次に掲げる事項に変更があつたときは、遅滞なく、資格申請事項変更届を提出しなければならない。
- (1) 商号又は名称
(2) 住所又は所在地
(3) 氏名（法人にあつては、代表者の氏名）
(4) 使用印鑑
(5) 法人にあつては、資本金、基本金その他これらに準ずるものの額
(6) 電話番号
- 8 入札参加資格の取消し等
(1) 入札参加資格の取消し等 入札参加資格を有する者が、3に掲げる者に該当するに至つた場合においては、当該入札参加資格を取り消し、又はその事実があつた後、県が定める期間は競争入札に参加させない。
(2) 入札参加資格の取消しの通知 入札参加資格を取り消したときは、当該取り消された入札参加資格を有していた者にその旨を通知する。
- 9 入札参加資格の適用範囲 この公告で定める入札参加資格は、沖縄県が実施する運転者管理システム用電子計算機等の賃貸借に係る一般競争入札に限り、適用する。

沖縄県が発注する物品等の調達契約のうち、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の適用を受けるものについて一般競争入札（以下「入札」という。）に付するので、次のとおり公告する。

平成25年6月21日

沖縄県知事 仲井眞弘多

1 入札に付する事項

- (1) 調達する物品等の名称及び数量 運転者管理システム用電子計算機等の賃貸借 一式
(2) 調達する物品等の特質等 入札説明書及び仕様書による。
(3) 納入の期限 入札説明書による。
(4) 納入の場所 入札説明書による。

2 入札に参加する者に必要な資格 次に掲げる要件を全て満たす者であること。

- (1) 特定調達契約に係る一般競争入札の参加資格及び申請方法等についての公告（平成25年6月21日付け沖縄県公報定期第4160号登載）による運転者管理システム用電子計算機等の賃貸借に係る入札参加資格を有すると認められた者
(2) 機器等の設置及び設定を円滑に行うことができること並びに当該機器等に障害が発生した場合において、通報後、沖縄本島においては1日以内、沖縄本島以外の場所においては2日以内に技術者を派遣し

対応ができることを証明した体制証明書を平成25年7月23日（火曜日）午後5時までに7(2)の場所に提出した者

- (3) 納入しようとする機器等の機能等証明書を平成25年7月23日（火曜日）午後5時までに7(2)の場所に提出し、当該機器等を納入の期限までに納入することができることを証明した者

3 契約条項を示す期間及び場所

- (1) 期間 この公告の日から平成25年7月31日（水曜日）まで（土曜日、日曜日及び休日を除く。）のそれぞれの日の午前9時30分から午後6時まで
(2) 場所 沖縄県警察本部警務部会計課（9(2)の場所）

4 入札執行の日時及び場所

- (1) 日時 平成25年7月31日（水曜日）午後4時
(2) 場所 沖縄県警察本部庁舎4階会計課入札室

5 入札保証金 見積る契約金額の100分の5以上の金額を4(1)の日時までに沖縄県警察本部庁舎4階会計課に納付すること。ただし、次の(1)又は(2)のいずれかに該当するときは、入札保証金の納付が免除される。

- (1) 保険会社との間に沖縄県を被保険者とする入札保証保険契約を締結し、その証書を提出する場合
(2) 過去2年の間に国（独立行政法人、公社及び公団を含む。以下同じ。）又は沖縄県若しくは沖縄県以外の地方公共団体と種類及び規模をほぼ同じくする契約を2回以上にわたって締結し、かつ、これらを全て誠実に履行したことを国又は沖縄県若しくは沖縄県以外の地方公共団体が証明する書類を提出する場合

6 入札の無効 次の入札は、無効とする。

- (1) 入札参加資格のない者のした入札
(2) 同一人が同一事項についてした2通以上の入札
(3) 2人以上の者から委任を受けた者が行った入札
(4) 入札書の表記金額を訂正した入札
(5) 入札書の表記金額、氏名、印影又は重要な文字が誤脱し、又は不明な入札
(6) 入札条件に違反した入札
(7) 連合その他不正の行為があった入札
(8) 入札保証金が所定の金額に達しない者が行った入札

7 入札説明書及び仕様書の交付

- (1) 入札説明書及び仕様書を交付する期間 この公告の日から平成25年7月9日（火曜日）まで（土曜日及び日曜日を除く。）のそれぞれの日の午前9時から午後5時まで
(2) 入札説明書及び仕様書を交付する場所 沖縄県警察本部交通部運転免許課 〒901-0225 豊見城市字豊崎3番22 電話番号098-851-1000（内線543）

8 落札者の決定の方法

- (1) 有効な入札書を提出した者で、予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって申込みをしたものを落札者とする。
(2) 落札となるべき同価格の入札をした者が2人以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせ、落札者を決定するものとする。この場合において、当該入札者のうち開札に立ち会わないもの又はくじを引かないものがあるときは、これに代えて当該入札事務に関係のない職員にくじを引かせるものとする。

9 契約事務を担当する部局等の名称及び所在地

- (1) 名称 沖縄県警察本部警務部会計課
(2) 所在地 〒900-0021 那覇市泉崎1丁目2番2号 電話番号098-862-0110（内線2242）

10 契約の手続において使用する言語及び通貨

- (1) 言語 日本語
(2) 通貨 日本国通貨

11 その他必要な事項

- (1) 入札書の提出の方法 入札書は、郵送による場合を除き、4(1)の日時に4(2)の場所へ持参すること。電報及び電送による入札は、認めない。

- (2) 郵送による入札を希望する場合の入札書の提出の期限及び方法
 - ア 期限 平成25年7月30日（火曜日）午後6時
 - イ 方法 簡易書留郵便により沖縄県警察本部警務部会計課（9(2)の場所）に提出すること。
- (3) 入札説明会の日時及び場所
 - ア 日時 平成25年7月2日（火曜日）午後4時
 - イ 場所 沖縄県警察本部庁舎4階会計課402会議室
- (4) 最低制限価格 設定しない。
- (5) その他 詳細は、入札説明書による。

12 Summary

- (1) Title of bid
Lease of a set of Electronic Computer for Drivers Management System including Computer Terminals for Driver's License and Inter-Prefectural Communication Device
- (2) Delivery period and place
Refer to bid explanatory pamphlet
- (3) Pre-bid meeting
Date and Time: 4:00 pm on Tuesday July 2, 2013
Place : Conference Room 402, 4th floor of Okinawa Prefectural Police HQ
- (4) Due date and time of submitting bid
Date and Time: 4:00 pm on Wednesday, July 31, 2013
(The bid submitted by postal service must be delivered to the handling division mentioned below by 6:00 pm on Tuesday, July 30, 2013)
- (5) Bid opening
Date and Time: 4:00 pm on Wednesday, July 31, 2013
Place : Bidding Room, 4th floor of Okinawa Prefectural Police HQ
- (6) Handling Division
Driving License Division, Traffic Department, Okinawa Prefectural Police HQ
3-22 Toyosaki, Tomigusuku City, 901-0225
Phone : 098-851-1000 (Ext. 543)

<p>発行所 沖縄県総務部 総務私学課 電話番号 098-866-2074</p>	<p>印刷所 株式会社 尚生堂 〒901-2114 浦添市安波茶一丁目6番3号</p>
---	---